

問題点の要約

◎広瀬明子

675万9025円返金問題 昨年3月23日に社会福祉法人パーソナル・アシスタンスともに指導監査が入り、その結果、①2013年度退職給与引当金繰入額に過年度分(675万9,025円)が混在していた、②昨年9月1日付で返還するよう通知、③納期は昨年12月25日、④支払いの方はすぐしていただくことで話はついているとの説明が、昨年9月議会で行われました。「返還をもとめる」との事態は浦安市としては前代未聞の話だったので、その後の議会で、①返還を求めた根拠、②675万9025円の詳細を明らかにするよう質問しましたが、納得の行く答弁がなく、本年9月末に「返金を求めた金額は当然に利息をつけるべきであったのに、それを怠った市の事務に問題あり」ということで、市民13名連名で住民監査請求を提起し、現在に至っています。

音楽ホールの建設問題 新浦安駅前に現在建設中の音楽ホール、もともとの土地所有者は浦安市ですが、東西線駅前にあった高見ビル土地(所有者A)と交換。その後、Aがビルを建て、4階～8階部分を市が30年間借り受けて音楽ホールを現在建設中。賃料1,500万円/月、音楽ホール設計費・工事費等々合計で向こう30年間、市民の負担は130億円を超えます。100億円を超える大事業、市民不在で進行しているといっても過言ではありません。

◎辻 純一郎

市街地液状化対策の問題点 市は「格子状地中壁工法」としたため、被災家屋15,000戸のうち、合意街区は舞浜3丁目の345戸、弁天2丁目45戸に過ぎません。街区住民100%合意と多額の個人負担を必要とする格子状工法など当初から無理であったことは自明です。事前調査費10億円の多くは無駄金となりました。地下水位低下工法を排除する理由として、市は①専門家の提言+②高洲実験を挙げています。しかし、①は東畑委員長自ら否定しています。②は学会では「目的・方法共に問題あり」との指摘があります。浦安よりも地盤の悪い久喜市をはじめ他市は地下水位低下浅層工法を採用。地下水位低下工法は格子状工法に比べ施工費も10分の1以下、潮来市に倣えば民の負担はゼロです。専門家は美浜地区は他市が採用する地下水位低下工法が可能であり、埋め立ての経緯から他にも同様の街区は多いと言っています。地下水位低下工法であれば、市の税金を使うことなくすべて復興交付金で賄えます。市の不作為責任、血税の無駄遣いについて皆さんと共に考えたいと思います。

◎岡野 功

政務活動費とは？ 政務活動費については各地方で問題が起きていますが、今回も調べてみて、浦安市議会議員も同じような問題があります。一番の問題は政務活動を何もしていない年度初めに支払いが行われていることです。目の前に大きな金額があると、人間弱いものでつい手を付けてしまいたくなるものです。市会議員も同様で、使ってからいろいろ理由を付けて使い切っている疑いが濃厚です。そこには市民が苦勞して支払っている貴重なお金＝税金という意識が感じられません。ある会派は毎年地方に5人、6人で2泊まりで出かけています。年2回出かけた年も。その報告書を見ると、わずか20文字、しかも各人、みな同じ内容で、市民へのまともな報告がありません。どういうわけか夏は北へ、冬は南に行っています。会派の慰安旅行としか考えられません。新聞やインターネットへの接続代も多く使われています。デジカメも。これらの費用は議員歳費で十分に賄えるはず。現にそうしている議員が数名います。また、液状化対策についても、支出が見られません。

